



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社イメージワン 上場取引所 東  
 コード番号 2667 URL <http://www.imageone.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康廣  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鶴飼 良一 (TEL) 03-6233-3410  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,385	—	△154	—	△175	—	△156	—
28年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年9月期 △190百万円(—%) 28年9月期 —百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	△32.71	—	△19.5	△11.4	△11.2
28年9月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 —百万円 28年9月期 —百万円

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、28年9月期の数値及び対前期増減率については記載していません。また、29年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、当連結会計年度末の数値により計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	1,536	964	52.1	161.97
28年9月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 29年9月期 801百万円 28年9月期 —百万円

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、28年9月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	△418	△43	259	701
28年9月期	—	—	—	—

(注) 平成29年9月期より連結財務諸表を作成しているため、28年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成30年9月期の連結業績予想 (平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	1,580	14.0	10	—	1	—	30	6.06

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社イメージワンゼ、除外 1社（社名）ロット

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

29年9月期	5,021,100株	28年9月期	4,721,100株
29年9月期	74,500株	28年9月期	74,500株
29年9月期	4,780,446株	28年9月期	4,372,704株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	1,385	△6.5	△85	—	△106	—	△120	—
28年9月期	1,482	19.6	27	—	17	—	10	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年9月期	△25.25		—					
28年9月期	2.46		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年9月期	1,386		838		60.4	169.18		
28年9月期	1,490		851		57.1	183.19		

(参考) 自己資本 29年9月期 836百万円 28年9月期 851百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年11月27日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
役員の異動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載はしていません。

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとの、緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に、景気拡大が継続する状況となっております。

一方で、当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

また、衛星画像関連事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

このような状況下で、当社グループは、主力商品である「医療画像システム」を中心とする市場で厳しい価格競争が継続していることなどから、平成28年11月10日に修正中期経営計画を発表し、主力である「医療画像システム」の営業と商品力強化に引き続き軸足を置いたうえで、従来の中期事業方針であった「医療画像分野での事業領域拡大」から「医療画像分野に限定せず、より広い医療関連分野での新規事業創出」へ方針変更する一方、「不整脈検査用ウェアラブル心電計の販売開始による循環器分野での事業展開」に注力することとし、同時に発表した、自由診療医科分野の予約・検索サイト事業等を目的とする当社連結子会社「株式会社イメージワンゼロット（以下、ゼロット社）」を設立し、事業の核となるポータルサイト立上げと営業開始の準備を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,385百万円、営業損失154百万円、経常損失175百万円、親会社株主に帰属する当期純損失156百万円となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### 医療画像事業

医療画像事業の当連結会計年度業績は、売上高1,274百万円、営業利益83百万円となりました。

前期より継続している「医療画像システム商品」の価格競争は加速傾向にあり、とくに当期後半に集中した大型営業案件において、従来水準での利益確保が困難な商談が連続し、医療画像事業全体の収益は厳しい結果となりました。

一方、在宅医療・介護福祉分野の新規事業として出発した「duranta（テレメトリー式心電送信機）」事業は、「不整脈検査用ウェアラブル心電計」としての事業領域拡大を展望し、販売開始に向けたソフトウェア開発や保険適用申請ほか手続きに注力してまいりましたが、収益実現は平成30年9月期からとなる見込みであります。

#### 衛星画像事業

衛星画像事業の当連結会計年度業績は、売上高110百万円、営業利益22百万円となりました。

国内のUAV運用が増加する中でPix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の販売は前期に続き着実に増加しております。

#### ウェブ・サービス事業

ウェブ・サービス事業は、ゼロット社による自由診療医科分野の予約・検索サイト事業により構成され、当連結会計年度においては、核となるポータルサイト第一弾「Dr. Times」を平成29年6月にリリースし、営業活動をスタートさせましたが、期末に向けて、反響をもとにしたポータルサイト第一弾の更なる充実と、ポータルサイト第二弾のリリース準備を優先させたことで、経費計上が先行する結果となり、売上高0百万円、営業損失69百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

流動資産は、1,378百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金711百万円、受取手形及び売掛金631百万円

であります。

固定資産は、155百万円となりました。主な内訳は、ソフトウェア51百万円であります。

繰延資産は、2百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末における総資産は、1,536百万円となりました。

(負債)

流動負債は、396百万円となりました。主な内訳は、買掛金224百万円であります。

固定負債は、175百万円となりました。主な内訳は、長期借入金164百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は、571百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、964百万円となりました。主な内訳は、資本金1,293百万円、資本剰余金436百万円、利益剰余金△817百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果使用した資金は418百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失の計上184百万円、売上債権の増加252百万円、仕入債務の減少40百万円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は43百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出35百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果獲得した資金は259百万円となりました。これは、長期借入れによる収入127百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入105百万円、非支配株主からの払込みによる収入196百万円、長期借入金の返済による支出153百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	125.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)で計算しております。

4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

7 平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

8 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成28年9月期以前は記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループの修正中期経営計画第2年度である次期の見通しにつきまして、主力事業である「医療画像事業」セグメントでは、今期初より注力してきた営業強化により、PACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）等の次期契約に向けた商談が増加しております。

また、各主力製品につきましては、放射線分野での運用を想定した製品強化に加え、新分野での運用に対する強化を行った製品展開も開始すること、あわせて、モダリティメーカーとの技術面を軸にしたアライアンスビジネスにも注力すること等で、売上増を見込んでおります。一方、循環器分野での新規事業展開を視野に、ソフトウェア開発と保険適用認可を得た「不整脈検査用ウェアラブル心電計（duranta）」は、とくに第2四半期より積極的な出荷拡大を予定しております。

「衛星画像事業」セグメントでは、国土交通省の「i-Construction」戦略を受けた土木測量分野での国内UAV運用は加速することが予想され、当社が販売するPix4Dmapperは引き続き堅調に推移するものと見込んでいますが、導入セミナー開催など積極的な販売促進活動とサポート強化等により、さらに事業拡大を図ってまいります。

「ウェブ・サービス事業」セグメントにおきましては、設立から3年で事業黒字化を目指す連結子会社ゼロット社の第2事業年度にあたり、自由診療クリニックへの営業展開を拡大する一方で、自社ポータルサイト周知の広告宣伝を強化するため、引き続き経費計上が先行する見込みであります。

これらを踏まえて、平成30年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,580百万円（当期比14.0%増）、営業利益10百万円（当期は154百万円の損失）、経常利益1百万円（同175百万円の損失）、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円（同156百万円の損失）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、利害関係者の多くが国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外における資金調達の実現性が低いことから、会計基準は日本基準を適用しております。

今後については、国内外の諸情勢を考慮の上、IFRS適用の検討を進める方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		711,703
受取手形及び売掛金		631,981
商品		9,032
仕掛品		13,136
貯蔵品		157
その他		18,491
貸倒引当金		△5,993
流動資産合計		1,378,509
固定資産		
有形固定資産		
建物		26,737
減価償却累計額		△10,634
建物(純額)		16,103
工具、器具及び備品		49,244
減価償却累計額		△29,917
工具、器具及び備品(純額)		19,327
リース資産		3,211
減価償却累計額		△1,659
リース資産(純額)		1,552
有形固定資産合計		36,983
無形固定資産		
ソフトウェア		51,022
その他		24,981
無形固定資産合計		76,003
投資その他の資産		42,240
固定資産合計		155,228
繰延資産		2,806
資産合計		1,536,543

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成29年9月30日)	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	224,364
1年内償還予定の社債	14,200
1年内返済予定の長期借入金	56,419
未払法人税等	9,655
製品保証引当金	8,450
その他	83,461
流動負債合計	396,550
固定負債	
社債	7,700
長期借入金	164,065
退職給付に係る負債	2,665
その他	936
固定負債合計	175,367
負債合計	571,918
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	1,293,816
資本剰余金	436,814
利益剰余金	△817,495
自己株式	△111,949
株主資本合計	801,186
新株予約権	1,701
非支配株主持分	161,737
純資産合計	964,625
負債純資産合計	1,536,543

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	1,385,671
売上原価	1,012,793
売上総利益	372,877
販売費及び一般管理費	
役員報酬	37,800
給料手当及び賞与	188,938
退職給付費用	6,014
法定福利費	31,342
旅費交通費及び通信費	40,322
減価償却費	9,483
地代家賃	43,456
支払報酬	24,319
貸倒引当金繰入額	5,864
その他	140,029
販売費及び一般管理費合計	527,571
営業損失(△)	△154,694
営業外収益	
受取利息	30
受取配当金	150
その他	450
営業外収益合計	631
営業外費用	
支払利息	3,920
社債利息	220
為替差損	562
支払手数料	8,435
新株予約権発行費	3,830
和解金	3,400
その他	1,365
営業外費用合計	21,734
経常損失(△)	△175,798
特別損失	
ソフトウェア臨時償却費	9,053
特別損失合計	9,053
税金等調整前当期純損失(△)	△184,851
法人税、住民税及び事業税	5,786
法人税等合計	5,786
当期純損失(△)	△190,637
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34,262
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△156,375

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
当期純損失(△)	△190,637
包括利益	△190,637
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	△156,375
非支配株主に係る包括利益	△34,262

## (3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	1,240,637	383,635	△661,119	△111,949	851,203	—	—	851,203
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	53,179	53,179			106,359			106,359
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△156,375		△156,375			△156,375
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,701	161,737	163,438
当期変動額合計	53,179	53,179	△156,375	—	△50,016	1,701	161,737	113,422
当期末残高	1,293,816	436,814	△817,495	△111,949	801,186	1,701	161,737	964,625

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 平成28年10月1日	
至 平成29年9月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失 (△)	△184,851
減価償却費	47,602
ソフトウェア臨時償却費	9,053
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,864
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,294
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△2,813
受取利息及び受取配当金	△180
支払利息	4,141
新株予約権発行費	3,830
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,786
たな卸資産の増減額 (△は増加)	103
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,446
その他	5,313
小計	△403,874
利息及び配当金の受取額	180
利息の支払額	△4,142
法人税等の支払額	△10,897
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△418,734</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,634
無形固定資産の取得による支出	△35,012
定期預金の預入による支出	△2,400
保証金の差入による支出	△98
保証金の回収による収入	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,055
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	127,844
長期借入金の返済による支出	△153,733
社債の償還による支出	△14,200
リース債務の返済による支出	△637
新株予約権の行使による株式の発行による収入	105,900
新株予約権の発行による支出	△1,670
非支配株主からの払込みによる収入	196,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	259,502
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△202,286
現金及び現金同等物の期首残高	903,390
現金及び現金同等物の期末残高	701,103

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社イメージワン ゼロット

株式会社イメージワン ゼロットを当連結会計年度において新たに設立したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性低下による簿価切り下げの方法)によっております。

商品

移動平均法による原価法

仕掛品

個別法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間で均等償却しております。

② 開業費

5年間で均等償却しております。

③ 新株予約権発行費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「医療画像事業」、「衛星画像事業」及び「ウェブ・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医療画像事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「衛星画像事業」は、画像処理ソフトウェア、計測機器、衛星画像コンテンツ等の販売をしております。

「ウェブ・サービス事業」は、自由診療医科分野の予約・問い合わせ等のサービスを提供しております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度に、自由診療医科分野の予約・検索サイト運営を主業とする株式会社イメージワン ゼロットを設立し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして「ウェブ・サービス事業」を追加いたしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損失ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	ウェブ・サー ビス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,274,821	110,696	153	1,385,671	—	1,385,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,274,821	110,696	153	1,385,671	—	1,385,671
セグメント利益 又は損失(△)	83,504	22,776	△69,030	37,249	△191,944	△154,694
セグメント資産	708,616	17,805	357,429	1,083,851	452,692	1,536,543
セグメント負債	266,368	11,518	27,352	305,239	266,678	571,918
その他の項目						
減価償却費	39,370	2,563	789	42,723	4,879	47,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,711	725	17,019	49,456	1,971	51,427

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用△191,944千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
  - (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金等です。
  - (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
  - (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当連結会計年度に発生した額です。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,971千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産の取得額です。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (関連情報)

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	319,831	医療画像事業

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

## (報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	161円97銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△32円71銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△156,375
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△156,375
普通株式の期中平均株式数(株)	4,780,446
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

該当事項はありません。